

食品ロス・食品廃棄物削減対策に関する取組状況(R1)

資料1-1

実態把握・推進体制の整備

青色・赤色の見出しの事業の予算合計額: 41,424 千円

(拡) 食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議の開催等 (農産食品課)

予算額: 2,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))
開催回数: 2回(12月11日、3月頃)
協議内容: ①実態把握と推進体制の整備②周知・啓発③発生抑制の重点的な取組みを基本方針とした食品ロス等削減県民運動(愛称: とやま食ロスゼロ作戦)を着実に実行し、県民総参加の運動につなげる。

周知・啓発

(新) 商慣習見直しに向けた消費者向け啓発イベントの開催 (農産食品課)

予算額: 2,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))
内容: 消費者の過剰な鮮度志向の改善やある程度の欠品を許容する考え方を定着させるための県民向けの商慣習緩和啓発イベントを開催する。
開催回数: 2回(8月3日、10月26・27日) 開催場所: イオンモール高岡、富山産業展示館

食品ロス・食品廃棄物削減に関するWebサイトの管理 (農産食品課)

予算額: 374千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))
目的: 県内の食品ロス・食品廃棄物に関する情報を一元的に集約して情報を発信することで、食品ロス・食品廃棄物の削減に係る意識を啓発する。
掲載内容: 富山県食品ロス・食品廃棄物の現状、削減に向けた取組み・事業者紹介、イベント情報、県民会議の議事録等

(新) エシカル消費啓発事業 (県民生活課)

予算額: 1,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))
目的: 環境や人、社会に配慮した消費行動「エシカル(倫理的)消費」の普及啓発のため、県民向けイベント「エシカル・ラボ」を開催するとともに、啓発資料等を作成する。
(※エシカル・ラボは消費者庁と共催: 予算消費者庁)

(新) 商慣習見直しフォーラムの開催 (農産食品課)

予算額: 1,400千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))
内容: 商慣習見直しの取組みの加速化を図るため、商慣習見直し宣言事業者への盾の交付式及び基調講演等を開催する。
開催回数: 1回(7月2日) 参加者: 商慣習見直し宣言をした事業者、一般県民

(新) 消費者向け食品ロス等削減啓発用テレビCMの制作及び放映 (9月補正) (農産食品課)

予算額: 6,000千円(地方消費者行政強化交付金(10/10))
内容: 食品ロス等削減のため消費者向けに過剰な鮮度志向の改善等を促すテレビCMの制作及び放映を行う。
放映期間: 令和元年10月下旬から令和2年3月まで 民放3局(BBT、KNB、TUT)にて放映

発生抑制(リデュース)

(新) 食品ロスモニター調査への参加呼びかけ (環境政策課)

予算額: 1,200千円(地方消費者行政強化交付金(10/10))
内容: 「使いきり3015」の取組効果を把握するためのモニター調査(2週間食品ロスの発生量を計量)を実施する。
また、その取組効果を家計の節約効果なども併せて、全ての小学生に配布される新聞などを活用して幅広く啓発することで、取組み実践者の拡大を図る。

(新) サルベージ・サポーター認定マッチング事業 (環境政策課)

予算額: 1,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))
内容: 家庭で持て余している食材を持ち寄って調理するサルベージ・パーティについて、講師として活動を希望する方をサポーターとして募集・認定するとともに、開催を希望する団体等とのマッチングを行うことで、県内でのサルベージ・パーティ開催の拡大につなげる。

とやま環境未来チャレンジ事業 (環境政策課)

予算額: 3,500千円
内容: 小学校で食品ロス対策など環境に関する学習プログラム「とやま環境未来チャレンジ10」を実施するほか、家庭科「消費生活・環境」で活用できる副読本を配布し、家族ぐるみの実践を促進する。

(新) 手付かず食品を活用した料理写真の募集・紹介 (環境政策課)

予算額: 1,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))
内容: 手付かず食品を活用した料理の写真を募集し、小学生向け新聞やSNS、環境フェアなどでPRする。

リユース

リサイクル

(拡) 「とやまのエコフィード」利用推進支援事業 (農業技術課)

予算額: 5,100千円(県費4,600千円、地方創生推進交付金500千円)
目的: 食品残さ等をエコフィードとして有効活用し、本県の飼料自給率向上を図る。
内容: ①エコフィード需給マッチング推進事業
・食品製造業者と畜産農家との需給マッチングを図る。
・食品残さ等の飼料としての評価(栄養価や安全性)を実施。
②エコフィード利用体制整備事業
畜産農家等が食品残さ等をエコフィードとして利用する場合に必要な保管施設等の整備への支援。
③エコフィード利用拡大推進事業
・エコフィード流通モデル実証事業
エコフィード流通・利用体系構築のためのモデル実証。
・エコフィード体験事業
エコフィードに対する理解の促進やイメージ向上を図るための食品製造業者、畜産農家、消費者に対する取組事例の紹介。

農業生産資材推進事業(肥料流通指導) (農業技術課)

内容: 肥料の適正な生産と流通の指導

中小企業環境施設整備資金 (環境政策課)

内容: 廃棄物の資源化及び再生利用のために必要な施設整備等に対する融資
限度額: 3,000万円【個別】、5,000万円【団体】
融資利率: 年1.65%以内

産学官イノベーション推進事業(商工企画課)

内容: 環境・エネルギー分野など、成長産業分野の研究開発に対する支援
(限度額: 200万円、期間: 1年間)

再生エネルギー利用促進資金(経営支援課)

内容: 再生可能エネルギーを利用した発電設備の導入に対する融資
(限度額: 1億円、融資利率: 年1.15%以内等)

家庭系

製造

流通

事業系

小売

外食

商慣習検討専門部会の開催 (農産食品課)

予算額: 746千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))(再掲、県民会議予算の内数)
開催回数: 2回(10月11日、2月頃)
協議内容: 消費者と事業者との連携協力体制を確立し、商慣習の見直しに取り組む事業者の拡大や消費者の理解促進に向けた検討を行う。

(新) 商慣習見直し宣言事業者の募集 (農産食品課)

予算額: 1,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))
内容: 商慣習の見直し(納品期限の緩和、販売期限の延長等)の取組みを行っている事業者又は実施予定の事業者を「商慣習見直し宣言事業者」として募集・登録するとともに、Webサイトに特設ページを開設する。
目的: 事業者自ら商慣習の見直しに取り組んでもらうため、自らの意思を宣言してもらう
・事業者同士の連携を深める
・商慣習の見直しを行っている事業者の把握
・機運の醸成を図り、商慣習の見直しの全体的な拡大を図る
対象者: 県内食品関連事業者(製造業・卸売業・小売業)

(新) 買い物かご用啓発シートによる啓発 (農産食品課)

予算額: 2,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))
内容: 日頃の買い物方法を見直す機会を創出するため、スーパー等の買い物かごに鮮度志向の改善等を啓発するシートを設置する。
シート掲載内容: ・賞味期限と消費期限の違いを啓発する内容
・すぐに食べるものは手前からとるよう促す内容
実施時期: 10月

「ロスゼロ」モデル推進事業 (環境政策課)

予算額: 500千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))
内容: 小売店の先進的なモデル活動を支援する。
実施主体: 食品ロスの削減に積極的に取り組む小売業者
補助率: 1/2
対象: 消費者の買い物時や家庭での実践を促す取組み

期限間近商品の優先購入促進キャンペーン (農産食品課)

予算額: 600千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))
内容: 県内小売店で消費者に期限の近接した商品を優先的に購入することを啓発するポスターやPOPを掲示する。
実施期間: 10月~11月 ※「食品ロス削減の日」(10/30)前後の2ヶ月間

(新) 小売店における商慣習見直し取組促進事業 (9月補正) (農産食品課)

予算額: 1,500千円(地方消費者行政強化交付金(10/10))
内容: 商慣習見直し宣言事業者の食ロス等削減活動を支援する
補助率: 1/2(限度額15万円)
対象: 商品の売り切りを促進する取組み

「食べきり3015運動」推進事業、食べきりサイズメニュー導入促進事業 (農産食品課)

予算額: 1,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))
目的: 宴会の席等における「食べきり3015運動」の取組みを促進し、飲食店での食べきり推進のため食べきりサイズメニューの導入を飲食店に働きかけ、全体的な導入促進を図る。
作成物: 三角柱、ポスター、チラシ等

(新) インバウンド向け3015運動啓発事業 (9月補正) (農産食品課)

予算額: 400千円(地方消費者行政強化交付金(10/10))
目的: 増加する外国人旅行者向けに食べきり3015運動をPRする啓発資料を作成し3015運動への取組みを促進する。
作成物: 三角柱、パネル

協力宣言事業者の募集・登録

子どもほっとサロン事業 (子ども支援課)

予算額: 1,850千円
内容: こども食堂の立上げ経費助成、こども食堂開設予定者向け研修会の開催等



(新) HACCP普及指導事業 (生活衛生課)

予算額: 3,500千円
内容: HACCP普及指導者による飲食店等へのHACCP導入支援

食の健康づくり推進事業 (健康課)

予算額: 4,500千円
内容: 「健康寿命日本一応援店」を募集・PRし、外食時の食生活改善を支援

①商慣習見直しに向けた消費者向け啓発イベントの開催

<目的・内容>

消費者の過剰な鮮度志向の改善やある程度の欠品を許容する考えなどを啓発する。

<開催日・参加人数等>

第1回

日時 8月3日(土) 13:30~15:30

場所 イオンモール高岡

参加者 約 150名

食品ロス削減に取り組む団体の表彰、啓発グッズ配布、トークイベント、クイズ大会、マジックショー等



第2回

日時 10月26日(土)、27日(日)

場所 富山産業展示館(テクノホール)

商慣習見直しに関するパネル展示等



③消費者向け食品ロス等削減啓発用テレビCMの製作及び放映(9月補正予算)

<目的>

消費者行動の見直し(すぐに食べる食品は期限の近いものから購入する、店舗でのある程度の欠品を許容する等)を促すためのテレビCMを制作・放映する。

<放送期間>

令和元年10月下旬~令和2年3月



【手前からがマナー篇】



【賞味期限と消費期限篇】



【売り切れ篇】

②商慣習見直しフォーラムの開催

<目的・内容>

商慣習見直しの取組みの加速化を図るため、事業者や消費者が食品ロス削減のための商慣習見直しについて考える機会を創出し、意識啓発を行う。

- ①商慣習見直し宣言事業者の登録状況発表及び事業者への認定盾の交付
- ②基調講演「食品ロス削減のための商慣習見直し-富山県から全国に先駆けて-」
- ③パネルディスカッション

<開催日・参加人数等>

日時 7月2日(火) 15:00~17:00

場所 パレブラン高志会館

講師・コーディネーター

牛久保 明邦 氏 [東京農業大学名誉教授、(一社)日本有機資源協会会長]

パネリスト 谷田 隆司 氏 [日の出屋製菓産業(株)常務執行役員 製造部長]

澤田 佳宏 氏 [北陸中央食品株式会社 代表取締役社長]

若林 徹 氏 [富山県生活協同組合連合会 代表理事・専務理事]

尾畑 納子 氏 [富山県消費者協会 会長]

参加者 約 180名



④食品ロスモニター調査の実施

<目的・内容>

「使いきり3015」の実践を通して、食品ロス削減の効果をより深く実感する機会を提供するため、小学校などを通じてモニターを募集し、家庭での食品ロス発生量の調査を実施するとともに、その成果を広くPRする。

<調査内容>

モニターに調査票及びはかりを配布し、各家庭で以下の調査を実施

- ①1週目、毎日食品ロスの量を記録
 - ②1週目の最終日に「使いきり3015」を実践
 - ③2週目も、1週目と同じく、食品ロスの量を記録
 - ④1週目と2週目を比較して、削減量を計算
- 実施時期:7月下旬~8月中のうち2週間

<結果>

- (1)モニター世帯数: 611世帯(約2,000人)
- (2)「使いきり3015」の削減効果: 約 3.9kg/年・人
4人家族の場合、年間約15,000円の節約効果

<PR>

- (1)とやま環境フェア(10/5、6)でのパネル展示
- (2)県内の全小学生に配布されているエコファミリ-新聞(11月号)で結果の紹介



パネル

食品ロス等削減運動を支える県の主な施策 (R1)②

⑤サルベージ・サポーター認定マッチング事業

<目的・内容>

家庭で持て余している食材を持ち寄って調理するサルベージ・パーティについて、県内での開催拡大につなげるため、講師として活動する方をサポーターとして募集・認定するとともに、開催を希望する団体等とのマッチングを行う。

<認定講習会(予定)>

日時・場所 第1回 1月19日(日) 9:30~16:00 サンフォルテ
第2回 1月20日(月) 9:30~16:00 高岡市ふれあい福祉センター

講師 一般社団法人フード・サルベージ 平井 巧 氏 ほか

定員 各15名程度

⑥手つかず食品を活用した料理写真の募集・紹介

<目的・内容>

小学生が家族と一緒に作った、手つかず食品を使った料理の写真を募集し、PRする。

募集対象:小学生 募集期間: 7~9月

<結果> 応募数 133名

<PR>

- (1)とやま環境フェア(10/5、6)でのパネル展示
- (2)県内の全小学生に配布されているエコファミリー新聞(10月号)で結果の紹介



【料理の例】



【パネル展示】



【新聞記事】

⑦商慣習見直し宣言事業者の募集

<目的>

食品ロス発生の大きな要因となっている食品流通段階における商慣習(納品期限や販売期限に関する1/3ルール等)の見直しに向けて、商慣習の見直し(納品期限の緩和、販売期限の延長など)に取り組む食品関連事業者を募集する。

募集対象 富山県内の食品関連事業者(製造、卸売、小売)

<結果>

令和元年10月末現在 登録事業者:22者



【登録証(盾)】

⑧買い物かご用啓発シートによる啓発

<目的・内容>

日頃の買い物方法を見直す機会を創出するため、スーパー等の買い物かごの底に鮮度志向の改善等を啓発するシートを設置する。

- (1)実施期間 令和元年10月1日~10月31日
- (2)実施店舗 期限間近商品の優先購入キャンペーン実施店舗 約140店舗



⑨小売店における商慣習見直し取組み促進事業 (9月補正予算)

<目的・内容>

商慣習の見直しに取り組む事業者を拡大し、商慣習見直し宣言事業者による商品の売り切りなど食品ロス等削減に係る取組みの加速化を図る。

<補助対象>

期限間近商品の陳列棚、ディスプレイ、食品ロス啓発ポスター等

<補助率>

1/2(限度額150千円)

⑩インバウンド向け3015運動啓発事業 (9月補正予算)

<目的・内容>

訪日外国人旅行者等を広く受け入れる県内のホテルや旅館、外食産業において外国人向けに本県の取組みを広く紹介する啓発資材を製作し、協力を促す。

<作成部数>

三角柱 1,000部、パネル 2枚



⑪「とやまのエコフィード」利用推進支援事業

<目的>

食品残さ等をエコフィードとして利用することにより、畜産における飼料自給率の向上を図る取組みを支援するとともに、地域内未利用資源の有効活用を推進する。

<実施内容>

- (1)エコフィード需給マッチング推進事業
 - ①食品製造業者と畜産農家とのマッチングに向けた調整
相談件数:4件(1件について、マッチングできる見込み)
 - ②エコフィードの成分分析の実施(2検体)
エコフィードの種類:酒粕、醤油粕
分析項目:一般成分、塩分含量
- (2)エコフィード利用体制整備事業
エコフィードの利用に必要な機械等の整備支援
(酪農家に対し給餌車、フィードコンベアの導入を支援)
- (3)エコフィード利用拡大推進事業
 - ①エコフィード流通モデル実証事業
エコフィード流通・利用体系構築のためのモデル実証。
事業実施者:酪農家2戸(麦芽粕、醤油粕の利用)
 - ②エコフィード体験事業
エコフィードに対する理解の促進やイメージ向上を図る体験研修会の実施

富山県内でエコフィードの利用を進めよう



エコフィードの活用

エコフィードの活用

【利用拡大パンフレット】



【エコフィード体験事業】

<開催日>令和元年8月27日

<場所>全農とやま野菜センター(規格外農産物)、若鶴酒造(株)(酒粕)、clover farm(酪農)

<参加人数>27名

食品ロス等の削減に向けた県内の取組状況

分野	団体等名称	令和元年度の取組み (令和元年度から新たに実施したものには(新)と記載)
生産	JA富山県 女性組織協議会	・技術力アップによる廃棄量の削減 ・規格外品を加工品へ利用
	全国農業協同 組合連合会 富山県本部	・技術力アップによる廃棄量の削減 ・規格外品を加工品へ利用 ・廃棄品の畜産農家への無償供給
	富山県漁業 協同組合連合会	・鮮魚や加工品向けとして取引されない魚を肥料、飼料の原料として提供 ・魚食文化の普及(魚のさばき方教室の開催)
	富山県農業協同 組合中央会	・技術力アップによる廃棄量の削減 ・規格外品を加工品へ利用
製造	(一社)富山県 食品産業協会	・商慣習検討専門部会への参加 ・広報誌による食品ロス削減運動の周知
(卸売・流通・ 小売・ 外食)	富山県商工 会議所連合会	・広報誌による食品ロス削減運動の周知 ・食べきり3015運動の実践
	富山県商工会 連合会	・広報誌による食品ロス削減、3015運動の周知・実践
	富山県水産物 商業協同組合 連合会	・小容量販売、バラ売り、総菜等の値引き販売の実施
	富山県青果卸売 市場連合会	・食品ロス等の削減に向けた仲卸、小売商との懇談会や啓蒙活動の推進
	富山県生活衛生 同業組合連合会	・飲食関係組合加盟店での小盛メニュー等の提供 ・食べきり3015運動の実践
	富山県生活協同 組合連合会	(新)会員生協及び団体のイベントでフードドライブ活動を実施(他団体で実施) (新)CO・OPエコクラブ(環境委員会)でサルベージパーティを実施(7月 5名) (新)国際大学付属高校の部活で食品ロスの学習会を実施(10/31 31名) (新)キッズクラブのお買い物キッチンで児童を対象に食品ロスの紙芝居を実施(10/14 親子42名) ・富山いずみ高校の特別授業で食品ロスの学習会を実施(10/29 2名) ・地域でサルベージ・パーティを実施(9/10 9名) ・10月19.20日テクノホールにて「けんせいきょう祭り」にてフードドライブを実施。全体で76kg(CO・OPとやまの店舗で10/19実施。18kg回収) ・食品ロスモニター調査への参加(食品ロスモニター登録109名) ・団体内部等における3015運動実施の協力依頼(各団体の懇親会等で実施) ・期限間近商品の優先購入促進キャンペーンへの協力 ・小容量販売、バラ売り、総菜等の値引き販売の実施 ・売れ残りによるロスを出さないため、データ(天候、曜日、時間帯等)を活用した仕入れの実施 ・青果物・パックセンターの不良品を減らすよう、生産者や取引業者に働きかけ (新)食品表示学習会(78名参加)
	富山県米穀小売 商業組合	・保育園での食品ロス学習の実施 ・粗選機から弾かれた米や米ぬかを加工食品や肥料、飼料の原料として販売
	富山県 ホテル・旅館生活衛 生同業組合	・宴会幹事との打合せや3015運動啓発資材の配置 ・料理提供のタイミングの配慮 ・エコ・小活動の研修会を行う(令和元年度のみ)
	ユニー(株)	・総菜・青果物等の販売サイズの見直し ・飲料・酒類・一般食品の一部についての納品期限の緩和 ・需要予測による仕入量の調整と売り切り体制の見直し (新)賞味期限の管理システム導入により廃棄ロス等の防止(一部商品)

食品ロス等の削減に向けた県内の取組状況

分野	団体等名称	令和元年度の取組み (令和元年度から新たに実施したものには(新)と記載)
消費者等	(公社)富山県 栄養士会	(新)子ども食堂に集う子どもたちや保護者に向けて研修会を実施 (「食品ロス削減」や「3015運動」を食育活動の一環として組み入れ、推進・強化を図る) ・食育リーダー派遣事業等で「3015運動」の周知・推進強化 ・食材の在庫管理に伴うメニューチェンジ ・生徒の買い物実習において、消費・賞味期限が近い商品から購入するよう指導 ・地域住民参加型のイベントで、食品ロス削減の啓発・普及(過剰除去されがちな野菜・果物の部位を有効に使用したおやつを試食会とリーフレットを提供)
	(福)富山県 社会福祉協議会	・事業所内職員を対象に常時フードドライブを呼びかけ、収集食品を富山県東部生活自立支援センターの相談者へ配布
	富山県PTA連合会	・県PTA連合会や単位PTAの広報紙を活用した周知・啓発 ・懇親会等で3015運動の協力依頼
	富山県環境保健 衛生連合会	(新)サルベージ・パーティの支部協議会での開催 ・食品ロス対策を今年度の重点事項とし、各市町村協会に取組みを働きかけ ・小中学校を対象とした「環境に関する壁新聞・ポスター募集」事業の内容に、「食品ロス」問題を加えて募集 (新)食品ロス削減の視点を入れた健康寿命延伸・エコクッキング調理研修会の開催 (新)食品ロス削減の参加
	富山県消費者協会	・消費生活研究グループ活動目標の中に、エンカル消費の一環として「食品ロス等の削減」を明記し、実践(4月総会で決定) ・くらしのアドバイザーによる「くらしの相談会」や、「多様な主体による連携強化・発展型の消費者教育強化事業」の活動メニューに「食品ロス等の削減」を明記し、消費者への普及啓発を推進(5月理事会で決定)
	富山県食生活改善 推進連絡協議会	・食品ロス削減対策に関する講演依頼や講座の開催及び調理実習(ベジプロスの調理・試飲・効用・3015運動の普及他)に対応 ・学生(高校生・専門学校生・大学生)～30代、壮年・高齢者を対象にした食育推進事業で食品ロス削減を普及啓発 ・各講座後の調理実習で、今まで捨てていた食材を使った料理を1～2品作る等、住民への普及啓発(エコクッキングの推進) ・小学生親子料理コンクールの実施(食品ロス削減料理の募集・審査・表彰・開催地の広報に掲載他) ・各イベント(とやま環境フェア・健康と長寿の祭典・市町村のフェスティバル等)において「食品ロス削減」をテーマとしたPRブースの出展及び普及啓発(食品ロス削減料理の展示) ・地域住民や各事業所職員に対する普及啓発の実施(講義及び調理実習・レシピ集・啓発チラシ等を作成・配布・食品ロス削減クイズ) (新)サルベージ・パーティ リーダー講習会を開催 ・若者世代食文化と食育実践事業で実施食育推進事業で食品ロス削減を普及啓発 ・シニアカフェの開催時に食品ロス削減についてレシピ集や啓発チラシを配布。ベジプロスの試飲他 ・なのはな農協女性大学校講師「食材丸ごと使い切り」～食品ロス削減を目指して～ ・なのはな農協女性大学校講師「食品ロス削減から健康で地球にやさしい生活を」ベジプロスの健康効果、食品ロス削減による各効果、商慣習の見直しについて消費者としてできること、地球温暖化による気象変化等について他 ・なのはな農協親子農業スクール講師「あなたも食品ロス削減を」講義と調理実習
	富山県婦人会	・食品ロス削減に関する研修会実施(講演、グループ討議、発表) ・「定期的な冷蔵庫チェック、食材の使い切り(毎月30日、15日)」や宴会時における3015運動実施を呼びかけ ・買い物方法の見直し(必要な量だけ購入するため、事前に在庫品をチェック)を呼びかけ ・サルベージ・パーティの開催 (新)県が行った食品ロスモニター調査に協力(食品ロスの実態を61の家庭で2週間計量) (新)地元の郷土料理(魚津の押せ寿司)講習会で、食材の使い切りなど、食品ロス削減を啓発

食品ロス等の削減に向けた県内の取組状況

分野	団体等名称	令和元年度の取組み (令和元年度から新たに実施したものには(新)と記載)
市町村	富山市	<ul style="list-style-type: none"> ・おいしいとやま食べきり運動協力店を通し、消費者に食べ残した料理を持ち帰るパックを配布 ・地域のイベントへのブース出展 ・市主催等のイベント時にフードドライブを実施 ・おいしいとやま食べきり運動の展開(小・中学校・幼稚園への啓発活動、協力店等でのポスターやチラシの掲示、広報誌や専用HPでの周知啓発、出前講座、イベント出展) ・食育の推進
	高岡市	<ul style="list-style-type: none"> (新)高岡市内のシェフと連携した高岡型エコ・クッキング教室の開催(エコライフを楽しむ市民の会高岡と共催) ・フードドライブの実施(エコライフを楽しむ市民の会高岡と共催) ・食品ロス削減啓発物品の配布活動 ・廃食用油を資源物として回収、再資源化 ・食育の推進
	魚津市	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の残食率を各学校に掲示して意識啓発 ・食生活改善推進連絡協議会作成の食品ロス抑制効果のあるレシピを講習会・ケーブルTVを通じて紹介 ・食育の推進
	氷見市	<ul style="list-style-type: none"> ・チラシを担当課の窓口を設置 ・食育の推進
	滑川市	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌による食品ロス、3015運動の周知啓発 ・生ゴミ処理機の購入費補助 ・廃食用油を資源物として回収、再資源化 ・エコクッキング ・食育の推進
	黒部市	<ul style="list-style-type: none"> ・廃食用油を資源物として回収、再資源化 (拡)出前講座や関係会議等での食品ロスに関するチラシの配布 ・食育の推進 ・食生活改善推進協議会による市民イベントでの普及啓発(レシピ配布、試食等)、料理教室 (新)イベントでのブース出展 (新)市庁舎内でのパネル展示 (新)市内の6年生全員に食品ロス普及啓発教材を配布
	砺波市	<ul style="list-style-type: none"> (新)市ごみ袋に食品ロスのPR広告を掲載 ・生ゴミ処理機の購入費補助 ・廃食用油を資源物として回収、再資源化 ・食育の推進 ・広報誌、ホームページ及び啓発チラシによる食品ロス、3015運動の周知啓発
	小矢部市	<ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス対策チラシによる3015運動の周知啓発 ・3015運動を呼びかけるコースターを市内飲食店で配布し、食品ロス削減を周知啓発 ・広報誌による食品ロス対策、3015運動の周知啓発 ・夏休みの応募作品として食品ロス削減啓発ポスター・壁新聞を募集 ・小矢部食品衛生協会へ食品ロス対策助成 ・食育の推進
	南砺市	<ul style="list-style-type: none"> ・南砺市指定ごみ袋大へ3015運動を啓発する広告を掲載 ・広報誌による食品ロス、3015運動の周知啓発 ・食育の推進 ・生ゴミ処理機の購入費補助 (新)我家のごみ減量自慢コンテストの実施
	射水市	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止活動の一環として夏休みの応募作品として、地球温暖化防止(食品ロス削減・海洋プラスチック問題)啓発ポスター・壁新聞を募集 ・市政出前講座「食品ロス・食品廃棄物の削減」の実施
	舟橋村	<ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス、3015運動の周知啓発(広報誌へチラシを折り込み全戸配布)
	上市町	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌による食品ロスの周知啓発 ・食育の推進 ・小中学生を対象に「かみいち食べきるゾウ運動」の実施
	立山町	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌による食品ロス、3015運動の周知啓発 ・町内の学校給食、保育所、役場食堂等から食品残さを回収し、堆肥にして販売 ・食育の推進
	入善町	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴミの分別に関する出前講座等で食品ロス削減の周知・啓発 ・食育の推進
朝日町	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌による食品ロス、3015運動の周知啓発 ・町内の飲食店に対し、お客に対する食べ残り削減の周知啓発の協力依頼 ・規格外を活用した商品開発への補助 ・食育の推進 	

食品ロス等の削減に向けた目標について

新総合計画の目標値（県民参考指標）として設定。

なお、1については、第3期県食育推進計画(2021目標年度)の目標値としても設定。

	目標名及び 目標の説明	現況	2017年度	2018年度	2019年度	2021年度 【目標】	2026年度 【目標】	目標設定の考え方	備考
1	食品ロス削減のための 取組を行っている 人の割合 食品ロスの問題を認知し、 削減に向けて 何らかの取組 みを行っている 人の割合	62.9% (2016)	64.0%	70.1%	80.9%	80%	90%	県民や事業者に対する食品ロス問題の普及啓発や削減に向けた行動の働きかけにより、取組みを行う人の増加を目指す。	2015 全国調査： 76.4%（国 2020 目標値：80%以上） 2016 県政世論 調査：62.9%
2	県民1人 1日当たりの食品ロス 発生量	約110g (2016)	2021年度までに調査を 実施予定			減少 させる	2030 年まで の半減 を目指 して減 少させ る	国連の「2030年までに世界全体の1人当たりの食料廃棄を半減する」との目標を踏まえ、全県的な食品ロス削減運動の展開や意識啓発等により、2030年までの半減を目指す。	2015 国連採択 「持続可能な開 発のための2030 アジェンダ」 2015 全国調査： 134g 2016～2017 家庭 系・事業系食品 ロス等実態把握 調査：約110g